

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(3月26日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、3月22日～3月26日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	262事業所	1,175人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	336人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数

5月 16,745所 6月 19,581所 7月 25,262所 8月 11,532所 9月 15,729所
10月 10,215所 11月 4,523所 12月 3,331所 1月 2,146所 2月 2,415所
3月 1,408所

○ 解雇等見込み労働者数

5月 12,949人 6月 12,688人 7月 11,980人 8月 8,935人 9月 11,298人
10月 7,506人 11月 5,193人 12月 5,285人 1月 5,165人 2月 5,412人
3月 7,978人

(※)3月分については、1～26日までの数値。

参考2:3月26日時点までの累積値

- 雇用調整の可能性がある事業所 126,356 所
- 解雇等見込み労働者数 98,163 人
- 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 45,915 人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位10業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	建設業	58	製造業	468 (うち非正規73)
2	製造業	51	小売業	187 (うち非正規56)
3	飲食業	42	卸売業	145 (うち非正規26)
4	サービス業	18	サービス業	67 (うち非正規26)
5	小売業	17	宿泊業	56 (うち非正規30)
6	卸売業	17	飲食業	51 (うち非正規8)
7	医療、福祉	14	労働者派遣業	47 (うち非正規46)
8	理容業	7	旅行業	32 (うち非正規32)
9	宿泊業	6	公衆浴場	32 (うち非正規20)
10	運輸業	6	建設業	21 (うち非正規6)
全体		262		1,175 (うち非正規336)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位10業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	23,327	製造業	21,761
2	飲食業	14,911	小売業	12,831
3	小売業	12,431	飲食業	12,352
4	サービス業	11,391	宿泊業	11,509
5	建設業	8,484	卸売業	6,060
6	卸売業	7,711	労働者派遣業	5,652
7	医療、福祉	6,605	サービス業	4,890
8	専門サービス業	5,433	道路旅客運送業	3,562
9	宿泊業	5,270	娯楽業	3,334
10	理容業	5,149	運輸業	3,255
全体		126,356		98,163

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	11,670	3,425
2	青森	1,726	1,591
3	岩手	1,877	737
4	宮城	1,369	2,379
5	秋田	203	1,180
6	山形	3,292	925
7	福島	1,782	1,505
8	茨城	734	1,884
9	栃木	3,188	1,274
10	群馬	3,447	1,464
11	埼玉	2,061	1,800
12	千葉	3,543	3,088
13	東京	46,741	21,837
14	神奈川	3,002	4,345
15	新潟	691	1,772
16	富山	947	1,047
17	石川	2,566	1,161
18	福井	3,695	806
19	山梨	489	731
20	長野	1,223	2,066
21	岐阜	2,472	1,967
22	静岡	4,213	2,258
23	愛知	2,068	5,551
24	三重	4,504	858
25	滋賀	1,609	721
26	京都	1,517	1,541
27	大阪	1,142	9,005
28	兵庫	2,070	2,483
29	奈良	191	571
30	和歌山	322	500
31	鳥取	1,223	472
32	島根	649	740
33	岡山	1,297	1,420
34	広島	1,042	3,053
35	山口	482	825
36	徳島	430	109
37	香川	410	411
38	愛媛	424	878
39	高知	1,677	361
40	福岡	403	1,875
41	佐賀	183	861
42	長崎	133	1,769
43	熊本	231	479
44	大分	170	555
45	宮崎	2,289	744
46	鹿児島	675	1,275
47	沖縄	284	1,864
	合計	126,356	98,163

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。